

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	由利本荘市消防署鳥海分署運営事業	由利本荘市	18,012,250	12,263,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	由利本荘市消防署鳥海分署運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		由利本荘市				
交付金事業実施場所	由利本荘市鳥海町上笹子字石神92-1（由利本荘市消防署鳥海分署）					
交付金事業の概要	消防署員人件費13人分の人件費（基本給5ヶ月分）					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」後期計画 基本政策2-(4)-③消防体制の充実					
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標			評価年度	令和6年度
	鳥海分署管内防火巡回の出向回数	管内防火巡回の実施回数／年	成果実績	76回		
			目標値	60回		
			達成度	126%		
	評価年度の設定理由					
	PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度の早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	職員人件費に交付金を充当し、人員体制の整備を確保したことにより、消防・救急・防災業務が確実に遂行され、地域住民の安全・安心を支える生活環境を維持することができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度		
	消防職員数の確保	活動実績	人月	65		
		活動見込	人月	65		
		達成度	%	100%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度			備考
総事業費	18,012,250			
交付金充当額	12,263,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	12,263,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	消防職員13名	18,012,250
交付金事業の担当課室	消防本部総務課			
交付金事業の評価課室	産業振興部エネルギー政策課			

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	由利本荘市消防署東由利分署運営事業	由利本荘市	17,805,070	11,075,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	事業名		交付金事業の名称			
1	地域活性化措置		由利本荘市消防署東由利分署運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			由利本荘市			
交付金事業実施場所		由利本荘市東由利老方字橋脇112				
交付金事業の概要		消防署員人件費13人分の人件費（基本給5ヶ月分）				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」後期計画 基本政策2-(4)-②防災体制の強化				
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度 令和6年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和6年度	
	東由利分署管内防火巡回の出向回数90回	管内防火巡回の実施回数／年	成果実績	116回		
			目標値	90回		
			達成度	128%		
	評価年度の設定理由					
	単年度事業のため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	職員人件費に交付金を充当し、人員体制の整備を確保したことにより、消防・救急・防災業務が確実に遂行され、地域住民の安全・安心を支える生活環境を維持することができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度		
	消防職員の雇用量 （13人×5ヶ月）	活動実績	人月	65		
		活動見込	人月	65		
		達成度	%	100%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度			備考
総事業費	17, 805, 070			
交付金充当額	11, 075, 000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	11, 075, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	消防職員13名	17, 805, 070
交付金事業の担当課室	消防本部総務課			
交付金事業の評価課室	産業振興部エネルギー政策課			

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。